

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	苅田町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.0%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報設備や社内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.0%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設別	新導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を委託で実施している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト等の負担がある施設の老朽化に関する懸念が解消されないため。	1	体育協会等の団体の連絡調整を行い、体育行政連携に行うため。	23.6%	39.6%
競技場(サッカーコート等)	2	0	0.0%	業務内容は清掃等の単作業のみであり、必要性が低いから。	0		30.5%	40.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊体育施設(テニスコート、武道場等)	0	0	0.0%		0		82.1%	66.7%
児童施設(児童館、児童センター)	0	0	0.0%		0		87.0%	70.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		36.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.9%	74.7%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.2%
大規模公園	0	0	0.0%		0		24.2%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト等の負担がある施設の老朽化に関する懸念が解消されないため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0	0.0%		0		14.7%	37.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	導入による経費面でメリットを期待できないため。	0		4.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	取組を進めたいが、経費の削減やサービス向上といった効果的な取組のイメージが定まらない。	1	利用者の皆が皆の支障に解消を促す必要がある。	16.3%	19.6%
博物館(自然史博物館等)	1	0	0.0%	取組を進めたいが、導入予定施設ではないため。また、コスト等の負担がある施設の老朽化に関する懸念が解消されないため。	1	資料の歴史や文化財に精通し、専門性を兼ねた職員(学芸員)を委託で配置する必要がある。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	市民の利便やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	4	利用者の皆が皆の支障に解消を促す必要がある。	20.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	コスト等の負担がある施設の老朽化に関する懸念が解消されないため。	1	利用者の皆が皆の支障に解消を促す必要がある。	21.1%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0	0	0.0%		0		36.4%	49.6%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		83.3%	46.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト等の負担がある施設の老朽化に関する懸念が解消されないため。	1	所有業務に業務の管理業務として実施するため、職員を委託で確保する必要がある。	45.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	指定管理者に委託しており、導入の必要はないため。	0		28.3%	23.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

**窓口業務の民間委託**

委託状況  委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.9%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

**対象部署**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況  → 業務改革効果

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し及び「首长部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

**実施予定**

**検討中**

**未実施**

**クラウド化状況**

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

**検討状況**

実施しない理由

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%	35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

**策定予定**

**策定予定時期**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公金計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済  → 作成中  → 作成完了予定時期

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%	80.3%		